

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	8,232,351	8,447,408	実質収支比率	7.9	10.1					
					首都	×	歳出総額	7,815,106	7,896,011	経常収支比率	75.9	73.4					
人口	22年国調(人)	24,980	産業構造(※5)	中部	○	歳入歳出差引	417,245	551,397	(※1)	(82.8)	(81.6)						
	17年国調(人)	24,559		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,237	22,576	標準財政規模	5,277,516	5,242,816						
住民基本台帳人口	増減率(%)	1.7	第1次	山振	×	実質収支	416,008	528,821	財政力指数	0.60	0.62						
	24.03.31(人)	24,745		低開発	×	単年度収支	-112,813	186,202	公債費負担比率	10.0	10.5						
面積(km ²)	23.03.31(人)	24,745	第2次	過疎	×	積立金	267,011	175,360	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	0.0		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	24.03.31(人)	24,745	第3次	低開発	×	積立金取崩し額	140,000	84,000	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	0.0		指数表選定	○	実質単年度収支	14,198	277,562	実質公債費比率	11.8	12.8						
世帯数(世帯)	7,801	53.1				基準財政収入額	2,472,142	2,385,946	将来負担比率	61.4	78.2						
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,463,224	6,502,998							
	市区町村長	1	7,000	一般職員	165	455,895	2,763	うち公的資金	5,659,148	5,607,981							
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	124,940	168,573							
	教育長	1	2,670	うち技能労務職員	16	32,464	2,029	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,100	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	187,098	187,085							
	議会副議長	1	2,850	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,869,532	1,742,521							
	議会議員	10	2,650	合計	165	455,895	2,763	減債基金	73,927	73,860							
				ラスパイレス指数(※6)		96.6	(89.2)	その他特定目的基金	380,592	376,827							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	北部簡易水道事業特別会計	(10)	大垣衛生施設組合	(20)	池田町土地開発公社					○	
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(6)	南部簡易水道事業特別会計	(11)	揖斐川水防事務組合								
						(7)	農業集落排水事業特別会計	(12)	揖斐郡養基小学校養基保育所組合								
						(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	岐阜県市町村会館組合								
						(9)	温泉施設特別会計	(14)	椋原谷林野組合								
								(15)	足打谷林野組合								
								(16)	岐阜県市町村職員退職手当組合								
								(17)	大垣消防組合								
								(18)	西濃環境整備組合								
								(19)	揖斐広域連合(普通会計分)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,772,293	33.7	2,772,293	56.7	普通税	2,772,293	100.0	-	議会費	108,363	1.4	-	108,363
地方譲与税	121,171	1.5	121,171	2.5	法定普通税	2,772,293	100.0	-	総務費	888,222	11.4	28,474	801,873
利子割交付金	11,898	0.1	11,898	0.2	市町村民税	1,215,150	43.8	-	民生費	2,737,807	35.0	251,913	1,307,157
配当割交付金	5,716	0.1	5,716	0.1	個人均等割	35,829	1.3	-	衛生費	712,873	9.1	24,969	626,849
株式等譲渡所得割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0	所得割	1,006,374	36.3	-	労働費	11,745	0.2	-	2
地方消費税交付金	204,293	2.5	204,293	4.2	法人均等割	49,268	1.8	-	農林水産業費	645,058	8.3	255,737	502,922
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	123,679	4.5	-	商工費	50,482	0.6	3,938	49,120
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,391,561	50.2	-	土木費	709,869	9.1	458,452	589,801
自動車取得税交付金	27,062	0.3	27,062	0.6	うち純固定資産税	1,391,556	50.2	-	消防費	330,376	4.2	25,181	306,173
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,474	1.9	-	教育費	984,507	12.6	236,607	871,123
地方特例交付金	41,818	0.5	41,818	0.9	市町村たばこ税	113,534	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,583	0.1	11,583	0.2	鉱産税	574	0.0	-	公債費	635,804	8.1	-	616,931
減収補填特例交付金	30,235	0.4	30,235	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,820,109	22.1	1,687,973	34.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,687,973	20.5	1,687,973	34.5	目的税	-	-	-	歳出合計	7,815,106	100.0	1,285,271	5,780,314
特別交付税	132,136	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	5,005,625	60.8	4,873,489	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,563	0.0	3,563	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	132,252	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	140,603	1.7	7,920	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	29,730	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	723,539	8.8	-	-	合計	2,772,293	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	856,754	10.4	-	-									
財産収入	5,356	0.1	1,880	0.0									
寄附金	14,087	0.2	-	-									
繰入金	163,509	2.0	6,276	0.1									
繰越金	551,397	6.7	-	-									
諸収入	108,820	1.3	432	0.0									
地方債	497,116	6.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	442,816	5.4	-	-									
歳入合計	8,232,351	100.0	4,893,560	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	99.3	97.7
(%) 年	99.2	97.6
	99.2	97.5

区分	平成23年度	平成22年度
合計	930,048	63,840
下水道	375,074	50,982
上水道	61,515	3,331
工業用水道	-	6,355
交通	-	91
国民健康保険	82,906	77
その他	410,553	243

区分	平成23年度	平成22年度
合計	930,048	63,840
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,170,377	40.6	2,062,692	2,048,337	38.4
人件費	1,231,762	15.8	973,285	958,930	18.0
うち職員給	779,666	10.0	534,349	-	-
扶助費	1,302,811	16.7	472,476	472,476	8.9
公債費	635,804	8.1	616,931	616,931	11.6
元利償還金	635,804	8.1	616,931	616,931	11.6
内 うち元金	536,890	6.9	518,017	518,017	9.7
内 うち利子	98,914	1.3	98,914	98,914	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,359,458	43.0	2,992,133	2,001,834	37.5
物件費	1,087,336	13.9	887,063	628,962	11.8
維持補修費	69,239	0.9	61,732	53,876	1.0
補助費等	1,063,489	13.6	990,291	704,467	13.2
うち一部事務組合負担金	602,898	7.7	602,405	540,673	10.1
繰出金	868,533	11.1	788,029	614,529	11.5
積立金	270,843	3.5	265,000	-	-
投資・出資金・貸付金	18	0.0	18	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,285,271	16.4	725,489	-	-
うち人件費	18,470	0.2	18,470	-	-
普通建設事業費	1,285,271	16.4	725,489	-	-
うち補助	411,912	5.3	38,786	-	-
うち単独	872,675	11.2	686,019	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,815,106	100.0	5,780,314	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県池田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,232	7,815	417	416	155	6,463	繰入からの140百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	8,232	7,815	417	416		6,463	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,236	2,172	64	64	141	-	-	-	繰入からの47百万円繰入
2 後期高齢者医療事業特別会計	196	196	-	-	46	-	-	-	
3 水道事業会計	216	161	55	1,195	62	1,053	635	-	法適用企業
4 北部簡易水道事業特別会計	82	75	7	7	0	115	-	-	法非適用企業
5 南部簡易水道事業特別会計	72	60	12	12	0	171	-	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	348	348	-	-	230	2,598	2,315	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	597	597	0	0	145	3,645	2,154	-	法非適用企業
8 温泉施設特別会計	244	241	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,281		7,582	5,104		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大垣衛生施設組合	934	839	95	95	-	1,307	174	
2 揖斐川水防事務組合	4							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県池田町

人口	24,745	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	38.79	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	8,232,351	千円	実質公債費比率	11.8%
歳出総額	7,815,106	千円	将来負担比率	61.4%
実質収支	416,008	千円	市町村類型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
標準財政規模	5,277,516	千円	(年度毎)	H22 V-1 H23 V-1
地方債現在高	6,463,224	千円		

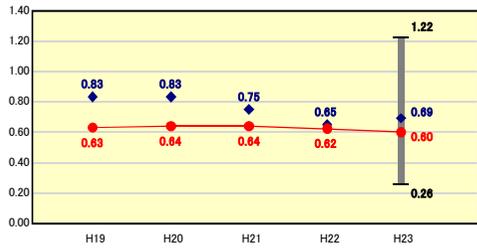


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 14/22 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60

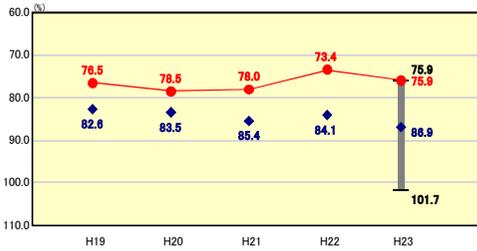


財政力指数の分析欄
 ○平成20年度まで8年連続で伸びを見せていたが、平成21年度は前年度と同じとなり以降下がり、0.60となっている。要因としては、景気低迷による個人町民税の減収やエコカー減税による自動車取得税交付金の減収等が挙げられる。また町内には、事業所等がまだ少ないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後は、経常経費といった歳入の徹底的な見直しを実施すると共に、企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化等により収収増加を図り、歳入の確保に一層努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.9%]

類似団体内順位 1/22 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5

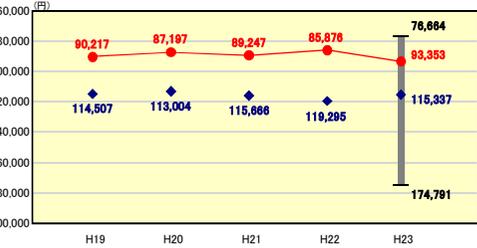


経常収支比率の分析欄
 ○地方議会議員年金制度の廃止に伴い新たな負担率で負担金を納付したことで、議員共済組合負担金が増えたことが前年度より2.5ポイント高くなった。しかし、適正な人員管理等により人件費の伸びを抑えることで類似団体平均より11.0ポイント低く、類似団体内で一番低い状態であるので財政構造の弾力性は保っている。今後は扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めると共に、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に努めることにより、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,353円]

類似団体内順位 4/22 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314

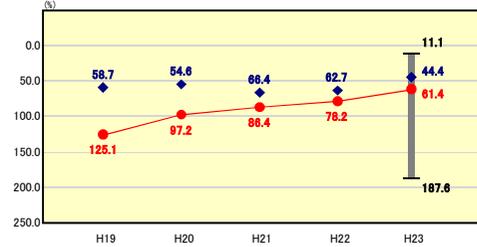


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ○類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者数より採用を減らすことで職員数を減らしたり、各種手当や委託業務等の見直しを実施していることやゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.4%]

類似団体内順位 14/22 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

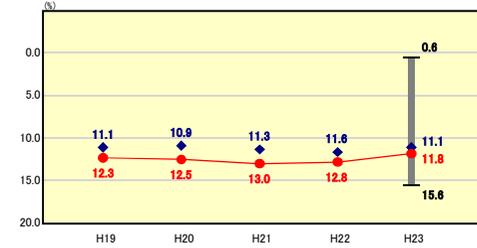


将来負担比率の分析欄
 ○類似団体平均と比較すると17.0ポイント高くなっている。公共下水道事業や水道事業に対する公営企業債等繰り入れ見込額や土地開発公社等の債務負担行為に基づく支出予定額が多いためである。しかし、前年度に比べると16.8ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、公営企業債等繰り入れ見込額や一般会計地方債の現在高が減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債発行の抑制等により、類似団体平均を下回るように努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 9/22 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7

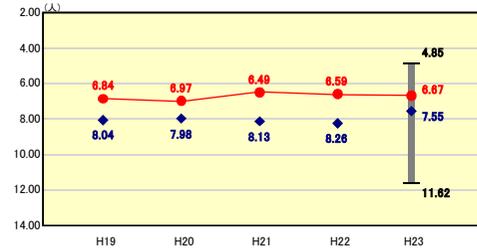


実質公債費比率の分析欄
 ○類似団体平均と比較すると0.7ポイント高くなっている。農業集落排水事業、公共下水道事業に対する公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が多いためである。しかし、前年度に比べると1.0ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加と公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金や債務負担行為に基づく支出額が減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、下水道事業計画の見直しなどに取り組み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.67人]

類似団体内順位 7/22 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

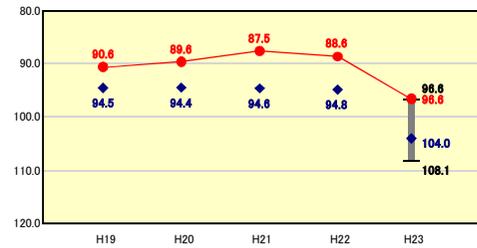


人口千人当たり職員数の分析欄
 ○過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、業務の電子化やアウトソーシングの活用を図ることにより、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 1/22 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ○平成24年度に国家公務員給与を7.8%削減したことにより、8.0ポイント上昇の96.6になったが、類似団体平均と比較すると7.4ポイント低く、類似団体内で最低である。平成18年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与制度へ改正を図っている。今後、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

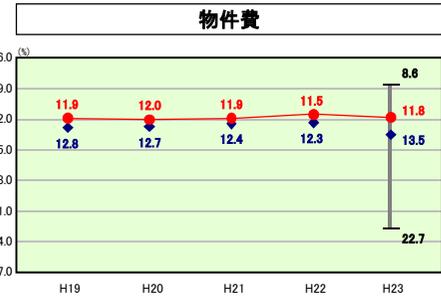
岐阜県池田町

経常収支比率の分析

人面	口積	24,745	人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
入	積	38.79	k㎡	通	実収赤字比率	-	%
歳	入	8,232,351	千円	算	公債費比率	11.8	%
出	出	7,815,106	千円	得	来負担比率	61.4	%
歳	入	416,008	千円	市	町	村	類
出	出	5,277,516	千円	年	度	毎	型
歳	入	6,463,224	千円	(年	度	毎
出	出)			
歳	入			H19	V-1	H20	V-1
出	出			H21	V-1	H22	V-1
歳	入			H23	V-1		



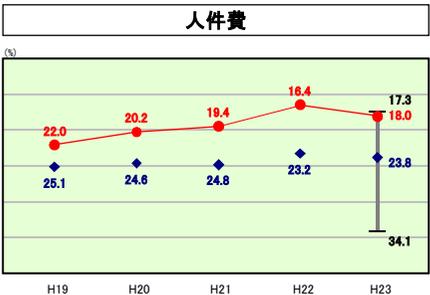
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/22 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

物件費の分析欄

○類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として、公用車、パソコン等耐久性備品の更新延長、電算システム委託業務及び各施設の業務委託の見直し、光熱水費、印刷製本費の削減などにより数値をほぼ維持している。今後とも、行政改革への取り組みを通じて物件費の削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 2/22 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

人件費の分析欄

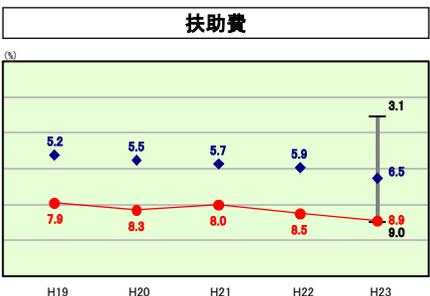
○地方議会議員年金制度の廃止に伴い新たな負担率で負担金を納付したことで、議員共済組合負担金が大幅に増えたことが前年度より1.6ポイント高くなった要因である。しかし類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として適正な定員管理や職員の各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減したことによるものである。その他として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 10/22 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

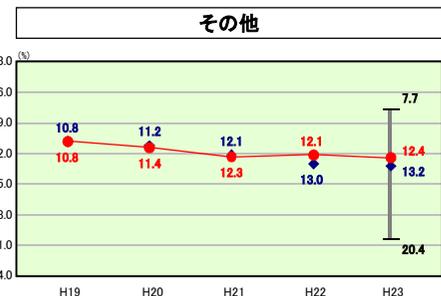
○類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っているが、前年度に比べ0.3ポイント悪化している。これは法人立保育園運営費の増加、住宅太陽発電システム設置事業補助金の新設で増加しているのが要因である。しかし、上水道事業補助金が年々減少し、平成27年度にはゼロになるので改善も見込まれる。また、補助費の中でも特に一部事務組合(大垣消防組合、大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合など)に対する負担金の割合が大きく影響している。今後は、各種団体等への補助金について明確な交付基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 20/22 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

扶助費の分析欄

○扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、前年度より0.4ポイント悪化している。要因として、少子化対策事業である医療費扶助(外来及び入院 小学1年生～中学3年生まで無料)及び法人立保育園運営費の増加、また障害者自立支援給付事業給付金の増額などが挙げられるが、これらは町民の生活基盤の安定を図るべく今後も実施をしていく必要がある。ただし、財政状況を把握しながら財政を圧迫しないように努める。



類似団体内順位 9/22 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄

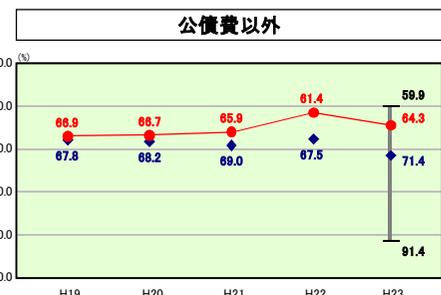
○類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回っているが、前年度に比べ0.3ポイント悪化しており依然、繰出金は多額で増加傾向にある。よって、国民健康保険、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、公共下水道事業といった各特別会計は事業の効率化を行うと共に、保険料・使用料等の収入の増加を図り、少しでも繰出金を減額できるように努めたい。



類似団体内順位 8/22 全国平均 18.0 岐阜県平均 16.5

公債費の分析欄

○類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなり、前年度より0.4ポイント改善している。しかし、近年保育園及び小中学校、道の駅等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成33年度までは地方債の元利償還金が重い負担となる見込みであるので、地方債残高の推移を見ながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 4/22 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

公債費以外の分析欄

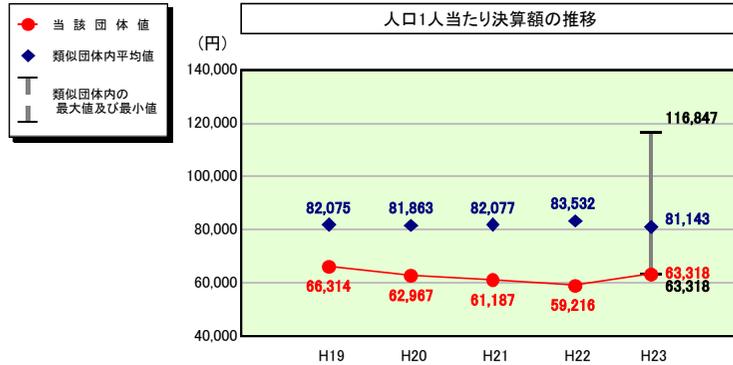
○類似団体平均と比較すると7.1ポイント下回っている。これは人件費に係る経常収支比率が特に低くなっているため、要因としては適正な定員管理や職員の各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減したことによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



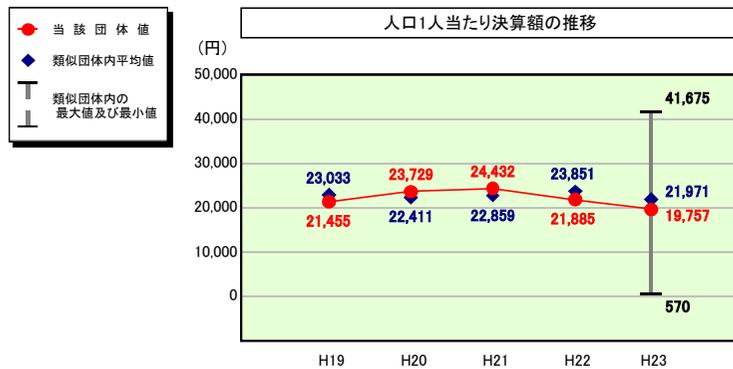
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,231,762	49,778	65,813	▲ 24.4
賃金 (物件費)	133,096	5,379	6,759	▲ 20.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	260,150	10,513	9,846	▲ 6.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	732	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,114	813	3,445	▲ 76.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,470	746	1,493	▲ 50.0
▲退職金	▲ 96,785	▲ 3,911	▲ 6,944	▲ 43.7
合計	1,566,807	63,318	81,143	▲ 22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.67	7.55	▲ 0.88
ラスパイレース指数	96.6	104.0	▲ 7.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

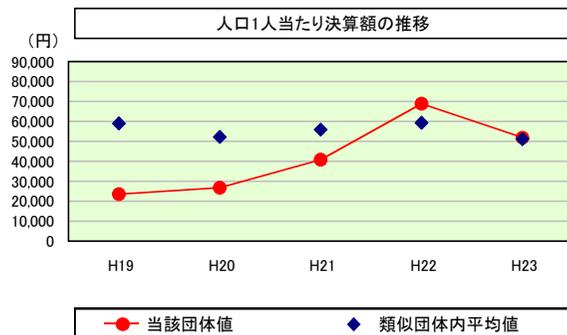


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	635,804	25,694	38,934	▲ 34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	17	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	328,780	13,287	14,736	▲ 9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	124,858	5,046	4,329	▲ 16.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,945	1,493	1,476	▲ 1.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 18,873	▲ 763	▲ 3,678	▲ 79.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 618,636	▲ 25,000	▲ 33,847	▲ 26.1
合計	488,878	19,757	21,971	▲ 10.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

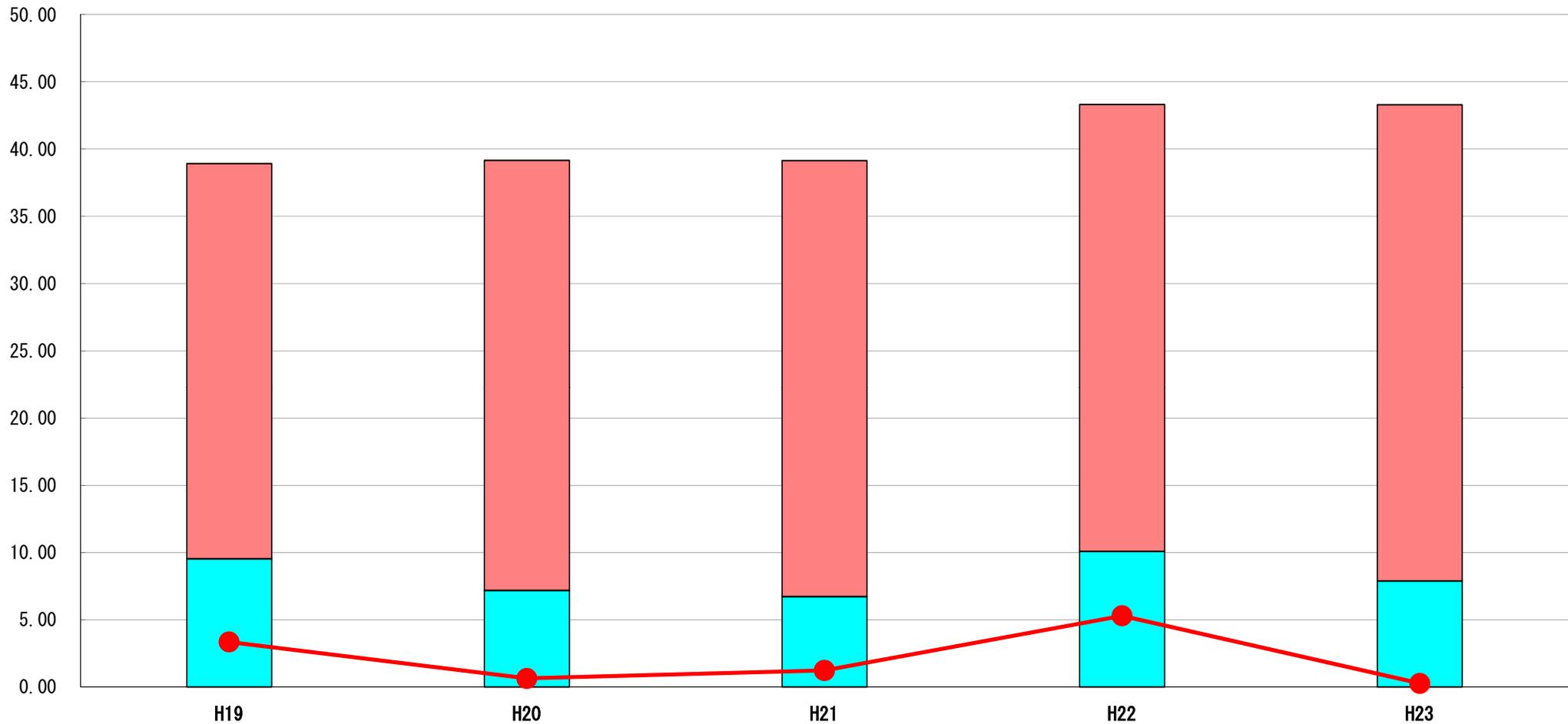
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	582,335	23,571	▲ 55.5	59,010	11.4	▲ 66.9
うち単独分	530,463	21,471	▲ 24.8	37,144	4.4	▲ 29.2
H20	661,876	26,803	▲ 13.7	52,308	▲ 11.4	25.1
うち単独分	509,799	20,645	▲ 3.8	33,776	▲ 9.1	5.3
H21	1,014,874	40,939	52.7	55,958	7.0	45.7
うち単独分	640,951	25,855	25.2	35,126	4.0	21.2
H22	1,707,184	68,991	68.5	59,338	6.0	62.5
うち単独分	1,358,215	54,888	112.3	34,073	▲ 3.0	115.3
H23	1,285,271	51,941	▲ 24.7	51,262	▲ 13.6	▲ 11.1
うち単独分	872,675	35,267	▲ 35.7	25,630	▲ 24.8	▲ 10.9
過去5年間平均	1,050,308	42,449	10.9	55,575	▲ 0.1	11.0
うち単独分	782,421	31,625	14.6	33,150	▲ 5.7	20.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岐阜県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		29.39	31.98	32.42	33.24	35.42
 実質収支額		9.54	7.19	6.73	10.09	7.88
 実質単年度収支		3.35	0.63	1.23	5.29	0.27

分析欄

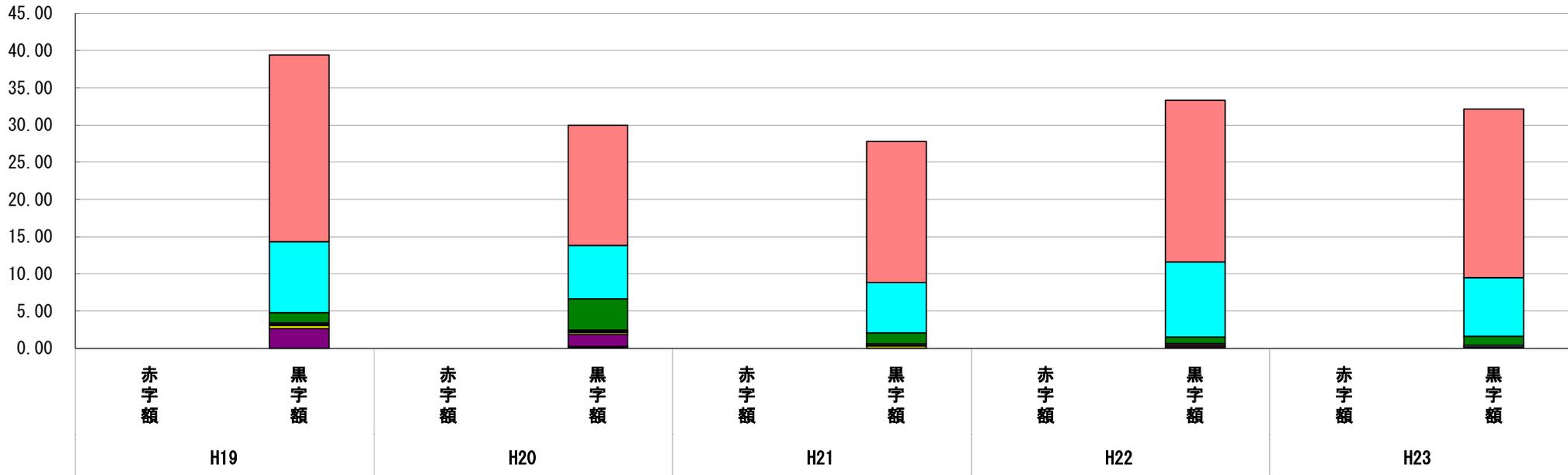
○平成23年度の財政調整基金残高に対する標準財政規模比は35.42%で平成19年度よりも2.18ポイント増加している。これは平成19年度財政調整基金残高が約14億3千4百万円だったのが平成23年度は約18億7千万円と年々増やしていったのが要因である。これから大きな事業でもない限り極力取り崩しをやめ、15億円を下回らないように努める。実質収支も予算があれば執行するのではなく、次年度の財源となる繰越金を増やそうと極力執行を押さえ、3～5億円の実質収支になるように努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		25.06	16.15	18.96	21.74	22.65
一般会計		9.54	7.19	6.73	10.09	7.88
国民健康保険特別会計		1.38	4.19	1.50	0.87	1.21
南部簡易水道事業特別会計		0.21	0.17	0.18	0.19	0.23
北部簡易水道事業特別会計		0.17	0.15	0.11	0.20	0.12
温泉施設特別会計		0.40	0.25	0.27	0.03	0.07
公共下水道事業特別会計		2.62	1.66	0.00	0.23	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.09	0.04	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.14	0.00	0.00	0.00

分析欄

○連結実質赤字比率は、平成19年度から一般会計及び全ての会計において実質収支額が黒字であるため比率はないが、引き続き財源の確保や経常経費の削減などに努める。

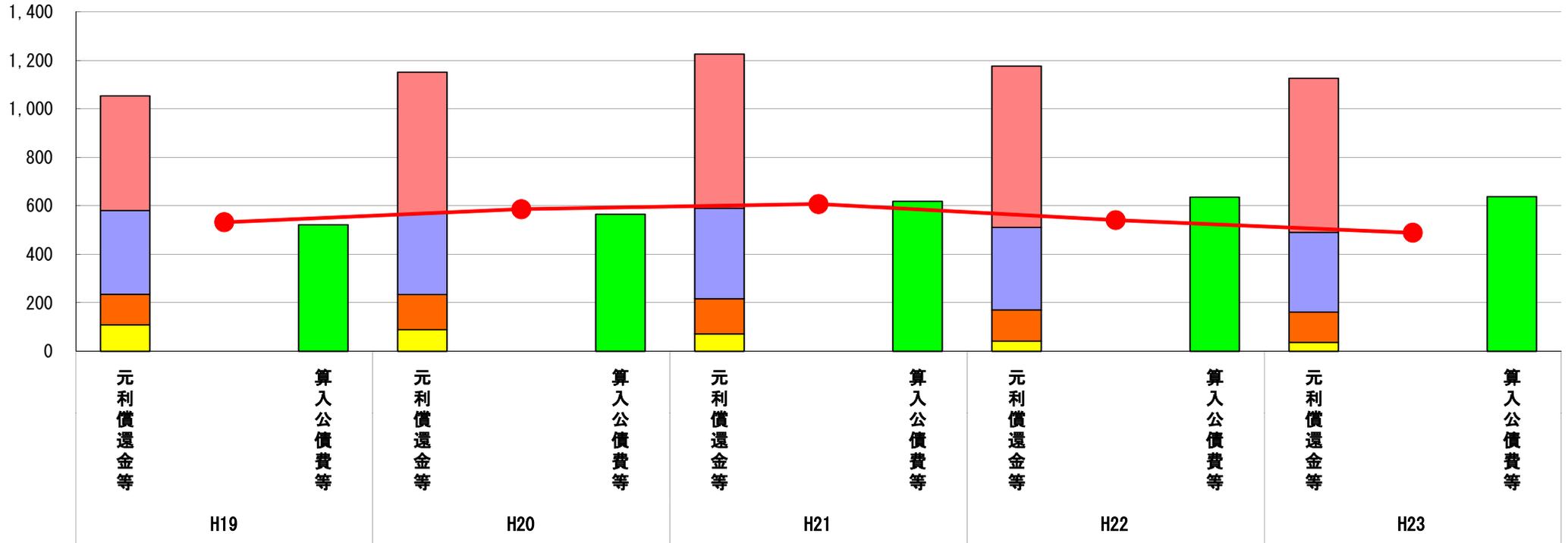
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		473	583	636	666	636
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		346	335	373	340	329
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	145	145	129	125
	債務負担行為に基づく支出額		109	89	72	42	37
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		522	566	619	636	638
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		532	586	607	541	489

分析欄

○実質公債費比率の分子は平成21年度までは増加し続けていたが、平成23年度は489百万円と前年度と比べ52百万円減少した。また、元利償還金も平成23年度は減少しているが、近年保育園及び小中学校、道の駅等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成33年度までは地方債の元利償還金が重い負担となる見込みである。しかし事業費補正等基準財政需要額に算入された公債費も増加しているため、差し引きで実質公債費比率の分子は大きく伸びない見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

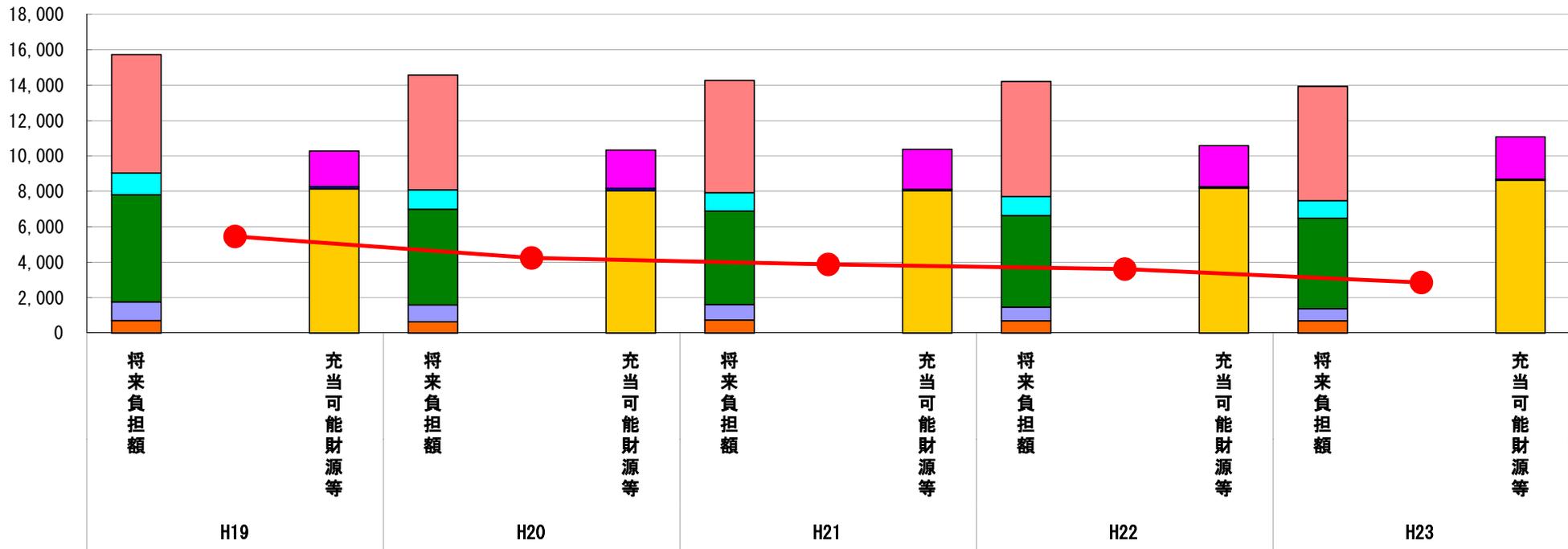
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,689	6,489	6,345	6,503	6,463
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,223	1,095	1,035	1,057	998
	公営企業債等繰入見込額		6,052	5,406	5,270	5,176	5,104
	組合等負担等見込額		1,054	953	884	778	686
	退職手当負担見込額		718	642	743	703	696
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,995	2,158	2,275	2,320	2,384
	充当可能特定歳入		131	147	88	77	69
	基準財政需要額算入見込額		8,157	8,039	8,032	8,200	8,634
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,453	4,242	3,883	3,620	2,861

分析欄

○将来負担比率の分子は年々減少傾向であるが、これは上水道事業債、農業集落排水事業債の償還により公営企業債等繰入見込額が減少しているのが一つの要因である。そして大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合といった一部事務組合の起債の償還が進んだために組合等負担等見込額が減少しているのも要因である。

また、控除する充当可能財源等である充当可能基金、特に財政調整基金が増えていることと交付税算入率100%の臨時財政対策債の元利償還が毎年度発生していることなどにより、基準財政需要額算入見込額が増加していることが大きな要因である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。